

機関番号：32675

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2010

課題番号：19203027

研究課題名（和文）

公共圏の創成と規範理論の探究－現代的社会問題の実証的研究を通して

研究課題名（英文） The Creation of Public Spheres and the Exploration of Normative Theories: based on empirical studies of contemporary social problem

研究代表者

船橋 晴俊 (FUNABASHI HARUTOSHI)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：20111445

研究成果の概要（和文）：

本プロジェクトは、グローバル化問題、環境問題、移民・マイノリティ問題、若者問題、メディア公共圏、ユビキタス社会、ケア問題といった具体的な社会問題領域についての実証的研究を通して、社会制御システム論、公共圏論および規範理論に関する理論的研究を発展させた。公共圏の豊富化が現代社会における制御能力向上の鍵であり、それを担う主体形成が重要である。また、社会制御には合理性のみならず道理性の原則が必要である。

研究成果の概要（英文）：

Based on empirical researches in various fields such as globalization, environmental problem, immigrant minority groups, youth, mass media, ubiquitous society and social care, this project has developed theoretical studies in sociology, focusing social control system, public sphere and normative theory. Key factors for ameliorating controllability in contemporary society are an enrichment of the public sphere and formation of actors who can participate actively in the public sphere. Regarding to normative principles, in addition to the rationality, the reasonability is necessary.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	9,100,000	2,730,000	11,830,000
2008年度	8,300,000	2,490,000	10,790,000
2009年度	8,300,000	2,490,000	10,790,000
2010年度	8,900,000	2,670,000	11,570,000
年度			
総計	34,600,000	10,380,000	44,980,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：公共圏、規範理論、社会問題、熟議民主主義、現代社会、環境問題、メディア、グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

現代の日本および世界は、グローバリゼー

ションと異文化接触に伴う諸問題、ローカルコミュニティから地球レベルにいたるさま

さまざまな環境問題、メディアの発達・普及と情報化の進展の引き起こす諸問題、これら急変する社会システムの下での若者やハンディキャップを有する人々の直面している困難さなどの諸問題に直面している。これらの諸問題は広くその重要性が指摘されているものであるが、それらを現代社会の本質的特徴に関連させつつ総合的な視点をもって解明し、さらに、解決の道を探究するということは、今日の社会諸科学に科された喫緊の課題となっている。

この課題に取り組むためには、これらの現代的な諸問題の解決のために必要とされる規範的原則を探究することが重要であり、他方で、そのような規範的原則を探究しつつ、政策的課題や社会問題についての公衆の議論を活発に行う公共圏の豊富化が必要である。「規範理論の探究」と「公共圏の豊富な創成」は、現代社会が直面する諸問題の解決にとって、戦略的な重要性を有する課題であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現代社会に生起しているさまざまな社会問題の実証的研究を通して、新しい公共圏の創成の可能性と規範理論を探究することである。

現代社会のさまざまな社会問題を解決するためには、民衆の意志を制御中枢圏である議会や政府に対して、効果的に表出し反映させる公共圏の豊富化が不可欠である。公共圏の豊富化は、さまざまな個人レベル、集団・組織レベルの主体形成と、討論アリーナの形成によってこそ可能となる。そのような可能性とその困難性を具体的な社会問題の解決過程に即して、実証的に探究することを目指す。

また、社会問題あるいは政策課題に内在し

て考えれば、利害対立や価値葛藤を調整しつつ社会的合意形成の軸になるような規範的原則をそのつど発見しなければならない。そのような規範理論の課題を実証的知見をふまえて、理論的に解明することが、本研究のもう一つの中心課題である。

3. 研究の方法

本研究の方法は、(1)現代社会の重要な社会問題群に対する実践的アプローチ、(2)多様な問題領域に対する共有された理論的関心（公共圏論と規範理論）による統合的アプローチ、(3)実証性と理論性との融合、という三つの特徴を有する。

(1)現代社会にとっての重要な社会問題群に対して問題解決を志向しつつ実践的にアプローチする。

本プロジェクトは、グローバル化問題、環境問題、移民・マイノリティ問題、若者問題、メディア公共圏、ユビキタス社会、ケア問題という七つの個別的な社会問題領域に特に注目し、それぞれの領域での問題解決の道を探るという実践的志向を根本におく。

(2)多様な問題群が噴出しながらも、それら相互の関連の脈絡を把握したり、共通の問題解決原理を発見することが困難化しているのが、現代社会の特徴である。そのような社会諸科学にとっての困難さを打開する統合的鍵概念として、

「公共圏の創成」と「規範理論の探究」を設定する。「公共圏」概念は、ハーバーマスの労作『公共性の構造転換』以後、大きな注目を集めている。また、「規範理論」の探究は、20世紀の終盤以降、ロールズの『正義論』を一つの契機として、広範な関心が寄せられつつある。しかも「公共圏」と「規範理論」は内的に相関している。一方で、公共圏を形成するための規範的原則を意志決定手続や討議倫理に即して探究する必要があり、他方で、開かれた討論空間と

しての公共圏の存在は、普遍性のある社会的規範の探究と定義の根拠となるものである。

(3) 社会問題の詳細な個別的・実証的研究と、それを通して、理論的平面での研究を推進するために、本プロジェクトは「実証を通しての理論形成」とりわけ「T字型研究戦略」という方法意識を採用する。すなわち、詳細なフィールドワーク型調査によって個別の社会問題領域における深い掘り下げた実証的研究を行うと共に、実証研究で得られた洞察と着眼を理論的概念群に鍛え上げ、公共圏論ならびに規範理論の領域での新たな理論形成を目指す。

4. 研究成果

四年間の研究活動を通して得られた代表的知見と論点は以下のようにとりまとめられる。

(1) 「公共圏論」と「規範理論」へ注目する本プロジェクトのアプローチは、現代社会の社会問題を解明し、その解決を探究するという課題との関係において、的確かつ必要であることが明らかになった。どの領域でも、問題解決の焦点に、公共圏の豊富化という課題と、その問題領域に即した規範的原則の探究の必要性という課題が発見された。

(2) 公共圏の貧弱さと、主体形成の貧弱さの対応の確認。例えば、若者問題の領域において、雇用の不安定や、社会的包摂の困難さが若者世代をめぐって立ち現れているが、そのことを公共圏における政策的主題へと定位することが日本において、立ち後れている背景には、当事者である若者世代による主体形成が貧弱であるという問題がある。

(3) 公共圏の内包する多様でダイナミックな性格。さまざまな社会問題の実証から抽出されるのは、討論空間として問題解決に機能する公共圏の内部に多様な下位類型が存在す

ることである。支配システムにおける社会関係の差異に応じて、言論空間にも「理性的な対話」に加えて「理性的な論争」ならびに「言論闘争」が存在するのであり、それらを包含するかたちで公共圏概念を設定することが必要である。

(4) 各種の社会問題の解決過程を把握する包括的理論枠組としての社会制御過程の階層性論。研究代表者は、本プロジェクトにおける理論的研究を牽引する努力を続けてきたが、社会制御過程が、「事業システム」「社会制御システム」「国家体制制御システム」「国際社会制御システム」という四重の同時平行的、相互規定的な制御過程からなることを明らかにし、それを把握する概念枠組と命題体系を構築した。

(5) 社会制御の成否の鍵としての「制御中枢圏」と「公共圏」の関係。一つの社会制御システムの内部で民衆の要求が社会運動によって公共圏へと表出され、それが、制御中枢圏における政策課題や制約条件として設定されつつ、政策目標、手段、随伴的帰結についての知見と評価が、制御中枢圏に取り集められなければならない。そのような媒介過程における公共圏の役割がきわめて大切である。

(6) 公共圏への要求表出と政策形成への媒体としての主体形成。市民参加の媒介となる有効な主体として、政策形成型NPOの役割が増大しつつある。環境問題領域では、全国的影響力のある政策形成型NPOが先駆的に活動しており、その組織原則や活動スタイルは示唆的である。

(7) 社会制御システムと事業システムの基本性格としての「経営システムと支配システムの両義性」の把握。政策的課題と社会問題の解決過程を「経営システムと支配システムの両義性」に即して把握することは、研究代表

者のオリジナルな理論的提唱である。この視点からの概念枠組の体系的洗練を行うと共に、環境問題や地域問題への適用における有効性が確認された。

(8) 経営システムと支配システムの両義性に注目した規範的原則の提示。この理論的視点からは、経営システムにおける合理性(rationality)、支配システムにおける道理性(reasonability)が規範的理念として析出される。従来の政策科学的論議は、合理性の探究に偏っており、道理性の探究に関して、新たな展開を図ることが必要である。この視点を制御可能性の焦点において、さらなる研究の展開が期待できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 66 件)

[学会発表] (計 33 件)

[図書] (計 31 件)

(もっとも代表的なものの4点は下記の通り)

① 樋口明彦、上村泰裕、平塚真樹, 2011, 『若者問題と教育・雇用・社会保障－東アジアと周縁から考える』法政大学出版局、293 頁

② 環境総合年表編集委員会編, 2010, 『環境総合年表－日本と世界』すいれん舎、824 頁

③ 船橋晴俊, 2010, 『組織の存立構造論と両義性論－社会学理論の重層的探究』東信堂、235 頁

④ 佐藤成基編, 2009, 『ナショナリズムとトランスナショナリズム－変容する公共圏』法政大学出版局、333 頁

[その他]

[論文集] (計 11 件, 論文 91 件を収録)

・ 船橋晴俊・石坂悦男編, 2008, 『公共圏の創成と規範理論の探究 (論文集 I)』143 頁

・ 石坂悦男編, 2009, 『公共圏の創成と規範理論の探究 (論文集 II)』169 頁

・ 樋口明彦, 2009, 『若者問題の比較分析 (論文集 III)』170 頁

・ 船橋晴俊・壽福真美, 2010, 『公共圏の創成と規範理論の探究－基礎理論の検討 (論文集 IV)』162 頁

・ 池田寛二他編, 2010, 『環境をめぐる公共圏のダイナミズム (論文集 V)』358 頁

・ 石坂悦男編, 2010, 『メディアと公共圏 (論文集 VI)』81 頁

・ 吉村真子編, 2010, 『移民・マイノリティと社会規範 (論文集 VII)』155 頁

・ 金井明人・土橋臣吾編, 2011, 『ユビキタス・規範・公共圏 (論文集 VIII)』144 頁

・ 石坂悦男編, 2011, 『メディア公共圏と規範 (論文集 IX)』98 頁

・ 鈴木智之・三井さよ, 2011, 『ケアのリアリティー境界を問いなおす (論文集 X)』126 頁

・ 法政大学社会学部科研費プロジェクト『国際シンポジウム「公共圏の創成と規範理論の探究」報告書』173 頁

[公開研究会講演記録集] (計 7 件)

[資料集・問題別年表および聞き取り記録] (計 9 件)

ホームページ等

<http://soc.hosei.ac.jp/kakenhi/gaiyo/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

船橋 晴俊 (FUNABASHI Harutoshi)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：20111445

(2) 研究分担者

・ 壽福 真美 (JUFUKU Masami)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：60105848

・ 徳安 彰 (TOKUYASU Akira)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：30188742

・ 佐藤 成基 (SATO Shigeki)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：90292466

・ 岡野内 正 (OKANOUCHI Tadashi)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：60185460

・ 津田 正太郎 (TSUDA Shotarou)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：20434178

・ 宮島 喬 (MIYAJIMA Takashi)

法政大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：60011300

・ 吉村 真子 (YOSHIMURA Mako)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：80247113

・ 上林 千恵子 (KANBAYASHI Chieko)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：30255202

- ・石坂 悦男 (ISHIZAKA Etsuo)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：10007817
- ・藤田 真文 (FUJITA Mafumi)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：60229010
- ・奥 武則 (OKU Takenori)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：80366822
- ・須藤 春夫 (SUDO Haruo)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：90130749
- ・金井 明人 (KANAI Akihito)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：30386320
- ・池田 寛二 (IKEDA Kanji)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：60144622
- ・田中 充 (TANAKA Mitsuru)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：80339506
- ・堀川 三郎 (HORIKAWA Saburou)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：00272287
- ・島本 美保子 (SHIMAMOTO Mihoko)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：70245629
- ・樋口 明彦 (HIGUCHI Akihiko)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：70440097
- ・荒井 容子 (ARAI Youko)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：70287837
- ・平塚 眞樹 (HIRATSUKA Maki)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：10224289
- ・三井 さよ (MITSUI Sayo)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：00386327
- ・鈴木 智之 (SUZUKI Tomoyuki)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：80235978
- ・田嶋 淳子 (TAJIMA Junko)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：20255125
- ・増田 正人 (MASUDA Masato)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：70219343
- ・小林 直毅 (KOBAYASHI Naoki)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：10249675
- ・土橋 臣吾 (DOBASHI Shingo)
法政大学・社会学部・准教授

- 研究者番号：50350236
- ・宇野 斉 (UNO Hitoshi)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：70262491
- ・鈴木 宗徳 (SUZUKI Munenori)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：60329745
- ・長谷部俊治 (HASEBE Toshiharu)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：00523119
- ・原田悦子 (HARADA Etsuko)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号：90217498
- ・羽場久美子 (HABA Kumiko)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号：70147007
(H19→H20：連携研究者
H21→H22：研究分担者)
- ・田中義久 (TANAKA Yoshihisa)
法政大学・社会学部・名誉教授
研究者番号：10061178
(H21→H22：連携研究者)
- ・湯浅 陽一 (YUASA Youichi)
関東学院大学・文学部・准教授
研究者番号：80382571
(H19→H20：連携研究者)
- ・伊藤 守 (ITOH Mamoru)
早稲田大学・教育総合科学学術院・教授
研究者番号：30232474
(H19→H20：連携研究者)
- ・上村 泰裕 (KAMIMURA Yasuhiro)
名古屋大学・環境学研究科・准教授
研究者番号：70334266
(H19→H20：連携研究者)
- ・丹羽 美之 (NIWA Yoshiyuki)
東京大学・情報学環・准教授
研究者番号：00366824
(H19→H20：連携研究者)
- ・宮本 みち子 (MIYAMOTO Michiko)
放送大学・教養学部・教授
研究者番号：60110277